



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス

コード番号 9375

URL <http://www.kwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石崎 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 乾 和雄

(TEL) 03-6863-6445

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	64,644	0.7	2,710	△19.4	2,925	△20.4	1,364	△42.7
25年3月期第1四半期	64,192	△5.5	3,361	△0.6	3,676	0.2	2,382	△0.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 6,129百万円(12.4%) 25年3月期第1四半期 5,454百万円(46.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	37.90	—
25年3月期第1四半期	66.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	147,831	97,534	64.3	2,641.49
25年3月期	140,116	92,197	64.3	2,501.11

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 95,091百万円 25年3月期 90,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	3.8	6,800	0.8	6,800	△7.6	4,200	△13.1	116.67
通期	270,000	8.9	14,500	9.1	14,500	2.0	9,200	0.7	255.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	36,000,000株	25年3月期	36,000,000株
26年3月期1Q	714株	25年3月期	714株
26年3月期1Q	35,999,286株	25年3月期1Q	35,999,286株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）（以下、当第1四半期という。）における世界経済は、米国で緩やかな回復基調が見られましたが、長引く欧州の債務問題や中国経済の減速等により、先行き不透明感が払拭されない状況が続きました。

我が国経済は、政府の経済・金融政策への期待から持ち直しの動きが見られ始めましたが、為替や株価が大きく変動するなど不安定な要素を抱えながらの推移となりました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送においては輸送需要の回復が見られず、全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比14.6%減、輸入件数で同13.9%減となり、海上貨物輸送は、輸出容積で同14.4%増、輸入件数で同1.7%減となりました。また、ロジスティクスにつきましては、海外での取扱いが増加し、概ね順調に推移しました。

上記のとおり、航空貨物輸送につきましては低調に推移しましたが、海上貨物輸送につきましてはグループを挙げて営業活動を推進した結果、取扱いは順調に増加しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、自動車関連品や液晶部材で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では輸送需要の回復が見られず、取扱重量は前年同期比16.9%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォンを中心とした通信機器等で取扱いが増加しましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前年同期比4.5%減となりました。海上貨物は、輸出では設備関連や化成品の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比23.5%増となり、輸入ではパソコン周辺機器やソーラーパネル等の取扱いが増加し、取扱件数で同7.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、通信機器関連品で荷動きが鈍く、取扱いが減少しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は25,528百万円（前年同期比5.1%減）となり、営業利益は1,100百万円（同0.9%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、メディカル関連品や生鮮品で順調な荷動きとなりましたが、全体としては活況感に乏しく、取扱重量は前年同期比3.2%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の在庫調整や自動車関連品の大幅な輸送需要の減少により、取扱件数で前年同期比22.8%減となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や穀物の取扱いが増加し、取扱容積で前年同期比17.2%増となり、輸入では設備関連の取扱い増加により、取扱件数で同3.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は8,853百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は348百万円（同20.3%減）となりました。

なお、1米ドルあたりの円換算レートは、当第1四半期が92.42円、前年同四半期が79.28円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、メディカル関連品や航空機関連品で堅調な荷動きとなりましたが、全体としては力強さが見られず、取扱重量は前年同期比0.4%減となりました。航空輸入貨物は、域内経済が低迷する中、エレクトロニクス関連品を中心に低調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比22.5%減となりました。海上貨物は、輸出ではプラント関連輸送の取扱いが拡大し、取扱容積で前年同期比33.1%増となりましたが、輸入では化学品やエレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数は同19.8%減となりました。ロジスティクスにつきましては、ロシアでの新規ビジネス獲得等により、取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は7,163百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は97百万円（同23.2%増）となりました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当第1四半期が122.04円、前年同四半期が103.99円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクスを中心とした大手顧客の輸送需要に回復が見られず、取扱重量は前年同期比19.3%減となりました。航空輸入貨物につきましても、同様にエレクトロニクス関連品を中心に低調な推移となり、取扱件数は前年同期比13.1%減となりました。海上貨物は、輸出ではソーラーパネルや液晶部材の堅調な荷動きにより、取扱容積で前年同期比1.1%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に物量が減少し、取扱件数で同6.1%減となりました。ロジスティクスにつきましては、中国及び韓国での保税倉庫の堅調な稼働等により、取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は17,830百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は773百万円（同32.8%減）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の物量減少やタイの洪水の影響による緊急輸送の反動により、取扱重量は前年同期比19.7%減となりました。航空輸入貨物は、海上輸送へのシフトや輸出同様に緊急輸送の反動により、取扱件数は前年同期比21.2%減となりました。海上貨物は、輸出で新規顧客の獲得やスポット貨物の取扱いにより、取扱容積で前年同期比33.7%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に低調な荷動きとなり、取扱件数で同12.1%減となりました。ロジスティクスにつきましては、タイ及びインドネシアでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は6,497百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は245百万円（同47.0%減）となりました。

以上のとおり、世界経済の本格的な回復が見られず輸送需要が伸び悩む中、当社グループは一体となって営業活動を推進し、加えて固定費、流動費の抑制を継続して実施してまいりましたが、当第1四半期の営業収入は64,644百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2,710百万円（同19.4%減）、経常利益は2,925百万円（同20.4%減）、四半期純利益は1,364百万円（同42.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）から7,715百万円増加し、147,831百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が3,571百万円、受取手形及び営業未収入金が2,384百万円増加したこと等により、6,118百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が1,236百万円、投資その他の資産が351百万円増加したこと等により、1,596百万円増加いたしました。

当第1四半期末における負債合計は、前期末から2,377百万円増加し、50,296百万円となりました。流動負債は、短期借入金が2,718百万円減少したこと等により、2,695百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が4,675百万円増加したこと等により、5,072百万円増加いたしました。

当第1四半期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、前期末から5,337百万円増加し、97,534百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国際物流市場では、引き続き米国景気に回復の兆しが見られるものの、欧州経済の先行き懸念や新興国の経済成長の鈍化予測など不透明な環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、今期を初年度とする新中期経営計画“Ready for the Next! Phase 2（未来への挑戦—さらなる飛躍へ）”（平成26年3月期～平成28年3月期、3ヵ年）をスタートし、バランスの取れた事業構成の構築と重点品目の取扱拡大、成長する新興国でのプレゼンスの向上、オフショア販売の強化と効率性を追求した高品質なオペレーションの構築の3点を戦略の柱とし、その達成のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点における平成26年3月期の営業収入は270,000百万円（前期比8.9%増）、営業利益は14,500百万円（同9.1%増）、経常利益は14,500百万円（同2.0%増）、当期純利益は9,200百万円（同0.7%増）を見込んでおります。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,541	45,112
受取手形及び営業未収入金	46,440	48,825
その他	4,489	4,664
貸倒引当金	△319	△332
流動資産合計	92,151	98,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,241	18,764
土地	10,814	11,050
その他（純額）	3,456	3,933
有形固定資産合計	32,512	33,748
無形固定資産		
のれん	389	410
その他	1,074	1,062
無形固定資産合計	1,463	1,472
投資その他の資産	13,988	14,339
固定資産合計	47,964	49,561
資産合計	140,116	147,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,759	19,166
短期借入金	13,098	10,379
未払法人税等	1,282	1,206
賞与引当金	1,866	1,665
役員賞与引当金	208	93
その他	8,043	9,053
流動負債合計	44,259	41,564
固定負債		
長期借入金	1,000	5,676
退職給付引当金	1,955	2,119
その他	704	936
固定負債合計	3,659	8,732
負債合計	47,919	50,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	80,565	81,137
自己株式	△1	△1
株主資本合計	92,646	93,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	827
為替換算調整勘定	△3,251	1,045
その他の包括利益累計額合計	△2,608	1,872
少数株主持分	2,159	2,443
純資産合計	92,197	97,534
負債純資産合計	140,116	147,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収入	64,192	64,644
営業原価	53,370	53,949
営業総利益	10,821	10,694
販売費及び一般管理費	7,460	7,984
営業利益	3,361	2,710
営業外収益		
受取利息	72	88
受取配当金	3	6
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	45	—
為替差益	205	104
雑収入	53	105
営業外収益合計	389	313
営業外費用		
支払利息	71	56
持分法による投資損失	—	24
雑支出	2	18
営業外費用合計	74	98
経常利益	3,676	2,925
特別利益		
固定資産売却益	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	—	25
投資有価証券評価損	5	217
特別損失合計	5	243
税金等調整前四半期純利益	3,676	2,687
法人税等	1,164	1,212
少数株主損益調整前四半期純利益	2,512	1,474
少数株主利益	129	110
四半期純利益	2,382	1,364

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,512	1,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	184
為替換算調整勘定	3,025	4,015
持分法適用会社に対する持分相当額	—	455
その他の包括利益合計	2,941	4,655
四半期包括利益	5,454	6,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,186	5,845
少数株主に係る四半期包括利益	267	284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	26,583	7,495	5,769	17,481	6,785	64,115	77	64,192	—	64,192
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	328	367	186	147	75	1,105	403	1,508	△1,508	—
計	26,912	7,862	5,955	17,628	6,860	65,220	480	65,700	△1,508	64,192
セグメント利益	1,091	436	79	1,151	463	3,222	98	3,321	40	3,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	25,069	8,446	6,987	17,655	6,404	64,563	81	64,644	—	64,644
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	458	407	175	175	93	1,310	439	1,749	△1,749	—
計	25,528	8,853	7,163	17,830	6,497	65,873	520	66,394	△1,749	64,644
セグメント利益	1,100	348	97	773	245	2,565	143	2,709	0	2,710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム